

# ニュース・レター

NEWS LETTER  
Feb. 2008

vol.  
50

フランスの首都、パリで  
昨年7月15日にスタートした  
大規模レンタル自転車事業  
「ベリブ (Velib')」



## CONTENTS

- ② 立川 涼・再びこの頃思うこと
- ⑤ 中下 裕子・国民会議の10年と今後
- ⑨ 佐藤 泉・ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議の名称の見直しについて
- ⑩ 浅岡 美恵・世界とともに、低炭素社会への道に踏み出そう！
- ⑫ 星野 智子・「2008年G8サミットNGOフォーラム」の試み
- ⑭ 水口 哲・日本最古の官道に蘇る防水、防腐の技術とは



# 再びこの頃思うこと

ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議代表 立川 涼

## <化学物質問題の新しい展開>

変化が常態化し、その展開も加速している。過去を総括する暇もなく、将来を展望することもままならない。何時の世でも、現状を正確に理解することは楽なことではないし、将来を予測することはさらに難しい。一年前のダボス会議では、サブプライム問題を指摘した参加者は一人としていなかったらしい。念のため付け加えておくが、地球温暖化は事実に基づいた行動の課題である。

「ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議」は、毒物のない社会を目指して、政策提言を中心に活動するNGOとして、1998年9月に設立された。それから10年、化学物質問題もその種類と毒性影響の多様化・広域化が進行している。残留性生物蓄積性の物質も、DDT、PCBといった有機塩素化合物から、有機臭素化合物、有機フッ素化合物と有機ハロゲン全般に広がり、分析技術がついていけない。ナノ物質についても、その生物影響が次第に明らかになりつつあり、その測定分析法も含めて大きな課題になるであろう。古くて新しい毒物としての有機リン化合物、重金属もある。医薬品の水質汚染とその影響、途上国における化学汚染など枚挙に暇がない。POPSに関しても新しい知見がカナダの研究者から報告されている。従来化学物質の生物蓄積性は脂溶性(K<sub>ow</sub>)で決まると考えられてきたが、肺呼吸を行う陸上動物ではK<sub>oa</sub>(オイルからの気化率)が重要な指標となることを見出し、新たなPOPS物質の追加が関心を集めている。この論文は米国化学会で2007年における環境化学分野の代表的業績とされた。

ヒトへの影響についても展開は急である。環境ホルモン問題は生殖毒性、免疫抑制、脳神経系阻害など新しい毒性を提起した。ここでは、これまでの毒性試験法の限界が明らかになり、抜本的な対応が求められている。

最近注目を集めているBiomonitoringについても書いておきたい。分析技術の進歩は急で、とくに医学・生物学分野で顕著である。血液、尿、母乳中の化学物質が網羅的に超微量まで測定が可能になり、コスト、所要時間共に低下して、ビジネスとしての可能性も開けている。しかし、分析化学がいかに詳細としてもその分析値を健康影響に翻訳するための基本的情報は十分とはいえない。ヒト一般ではなく、個人レベルの影響評価となると未開拓の世界でもある。最近、米国では、官民を挙げてBiomonitoring Equivalentsを設定するための予備的研究をアクリルアミド、2,4-D、カドミウム、トルエンの4物質を対象に開始した。ヒト一般から個人別テーラーメイドの分析と診断への動きは化学物質毒性問題の大きな転機になるかもしれない。

## <科学が答えられない世界>

化学物質の安全問題は、これだけ多様化、広域化、多相化が進むと、改めて科学技術の可能性と限界が問われてくる。専門家は特定の分野は承知していても、その科学技術の広い社会における評価について専門家とは限らない。専門家は識者とは限らないのである。米国オークリッジ研究所の所長を長年務めたアルビン・ワインバーグが1972年に創出した「トランス・サイエンス」という言葉は示唆に富む。

中島秀人氏の紹介によれば「トランス・サイエン

ス」は、「科学によって問うことはできるが、科学によって答えることができないような問題群からなる領域」で、極めて発生率の低い事故などのリスク評価、社会現象についての予測、価値が入り込む選択がその三つの類型とされる。トランス・サイエンスに該当する問題では、専門家の間ですら見解が分かれることが多い。だから意思決定は、利害関係者や一般市民を巻き込んだ公共討議において行うべきとする。この領域では、科学技術に対するシビリアンコントロールが必要であるという。

### <科学と政治>

もう少し生臭い話も書いておきたい。米国の学会では自然科学で博士号を取得した人物を上院議員の事務所スタッフとして送り込んでいる。政策や予算は法律に基づいて立案あるいは執行される。米国では立法は議会の役割で、積極的ロビー活動もここを舞台に行われている。議会で修行した博士はその後、大学や研究機関ではなく、学会スタッフとして、当該専門分野の政策立案や予算獲得のためのロビー活動をする。

最近号の『Nature』は巻頭論文で、米大統領選は、科学界が積極的にかかわり、幅広い議論を尽くすことで、政治と科学の関係改善のまたとない機会になるだろうとしている。ブッシュ政権下では、予算は戦争とエネルギー領域に極端に傾斜した結果、数多くの専門分野やいくつかの科学技術系官庁が危機的状況に追い込まれている。FDAやEPAは、いじめられているといたいほどの状況である。生態学分野では歴史と実績のある大学付属研究機関が、連邦政府の補助金打ち切りにより閉鎖に追い込まれている。科学者の声を大統領選に反映することは、科学と科学者にとって死活問題であるという問題意識である。

### <潮目は変わったか>

地球温暖化問題は昨年ゴア元副大統領とIPCCのノーベル平和賞受賞で潮目が変わった。日本でも、昨年の参議院選挙での民主党の大躍進は今後の政治の変化を予感させる。生産者ばかりを見ていた政治と行政が、消費者、国民の意向を無視できなくなっている。戦後半世紀以上、自民党を中心とする

保守勢力が政治を独占してきた。その成果は率直に評価しなくては公正といえないであろう。憲法に守られ、勤勉な国民に支えられて、日本はここまで到達した。しかし、さすがに長すぎた保守政党の政権支配は、いたるところでほころびを見せ始めた。権力の独占は必ず腐敗する。

フィブリノゲン輸血によるC型肝炎被害者救済、アスベスト汚染への対策、消費者庁（仮称）の新設の動きなど、日本でも潮目の変化を予感させる動きがある。消費者庁では化学物質安全のための一元的管理組織も入れてほしい。

日本では法律を作ればそれによしとした事例も少ない。米国のEPAやFDAなどは日本の10倍以上の職員がいる。日本では官から民と流行を追うが如く、官の民営化と公務員の削減が進んでいる。米国では、民間にはできるだけ自由度を大きくしてその活性を生かすとも、民間は放置しておくも金儲けに暴走することもあるとして、官による監視と厳罰がある。日本は、責任者が三、四人並んで頭を下げれば責任は問われないという極めて甘い世界となり、原因や責任は問われることなく流されてしまう。不必要な役所と公務員は多い。しかし、公的機関でなくては果たせない仕事も少なくない。環境、教育、社会保障といった分野である。官から民の流れの中で、国民の権利を守る公の役割が放棄されて、国民の首を絞めることになっては困る。

### <お金の出所は判断の手がかりとなる>

責任をあいまいにする結果として最終判断がマスコミや警察にゆだねられているのも気にかかる。ジャーナリズムがメディアに変わり、社会の批判者としての役割は低下し、民間企業として利益が問われるようになった。昨今メディアの影響は強く、世論や選挙、裁判の行方さえ左右するにいたっている。しかも時の政権は世論の喚起と誘導に大きな関心を寄せており、科学技術の分野でも然りである。化学物質のリスク科学とリスク管理は、業界と行政の側からの発想で展開してきた。国民の側に立てば化学物質の毒性や流通、使用の情報の公開が望まれるが、公開される情報には企業など使用者側のフィルターを通したものが多い。国民が真に知りたい情報は公開されないことも少なくない。もともと化学物質の

開発とその利用、さらには毒性の研究に関する情報は圧倒的に生産者側にある。しかも、公表される毒性研究は毒性なし、弱いという報告は企業側からが多く、毒性ありとする報告は大学や公的機関のものが多く。立場が変われば科学的判断さえ変わる。化学物質の安全使用とその評価はトランスサイエンスの世界だとすれば、どのような立場で行われた調査研究あるいは政策であるかは、情報を判断評価する重要な手がかりとなる。研究に限らない、イベント、フォーラムなどでも資金の出所を知ることは情報の

質、特に消費者や国民の立場に立ったものかどうかを判断するに役立つ。

リスクゼロはありえないとリスク科学は教える。“科学的”にそれが正しいのかもしれない。しかし、10万人に一人のリスクであっても、そのリスクを受ける一人である国民がリスクゼロを希求するのは当然であろう。リスクが予測されるものは、一般に保険制度が備わっている。化学物質にはこうした保険制度は無い。国民がリスクゼロを要求するのは当然であろう。

こらむ

## 中国産餃子事件を巡って

神山美智子

### ◆メタミドホスとは何か？

有機リン系の殺虫剤。日本では農薬登録されていませんから製造・販売・使用はできません。食品衛生法に基づく食品中の残留基準は19食品について設定されています。大豆0.05、ブロッコリー1.0、ピーマン2.0、ホップ5.0（単位はすべてppm）などです。

植村振作・河村宏・辻万千子らの『農薬毒性の事典 改訂版』（三省堂）によれば、2002年1月、中国産野菜の検査でブロッコリーから1.3ppmのメタミドホスが検出され、12.2トンが出荷停止になったとのことでした。

メタミドホスのADI（一日摂取許容量）は体

重1kg当たり0.004mgでかなり毒性の強い物質です。中国でも使用禁止になっていると報道されていますが、安価で良く効く農薬を手放さない農家も多いのではないのでしょうか。

### ◆ジクロロボスとは？

別の餃子からジクロロボス（DDVP）も検出されていますが、これも有機リン系の殺虫剤で、農業用だけでなく倉庫内、家庭内など、日本でも幅広く使われています。ADIは体重1kg当たり0.0033mgです。

食品中の残留基準は160食品に設定され、米が0.2、小豆類0.1、ブロッコリー0.1（単位はppm）などとなっています。

# 国民会議の10年と今後

国民会議事務局長・弁護士 中下 裕子

## ●走り続けた10年間！

おかげさまで、国民会議は今年10周年を迎えました。

「物言えぬ野生生物や未来世代の子どもたちに取り返しのつかない事態が生じることを、何としても回避しなければ……」とのやむにやまれぬ気持ちに突き動かされて立ち上がったのですが、活動を始めてみると、化学物質問題は、広範な領域にわたる、奥の深い問題であることがわかってきました。

最近、連日のように中国製ギョーザへのメタミドホス等の混入事件が報道されていますが、この問題を例にとっても、その背景には、食品安全問題から、農薬・殺虫剤の管理、化学物質全般の管理、消費者安全の問題、さらには地産地消や食文化のあり方の問題に至るまで、さまざまな政策領域が重層的に交差しており、対策を立案するにあたっては、このような多角的視点からの検討や政策の統合が不可欠といえます。

ところが、現行の縦割りの行政組織の下では、このような省庁横断的・複合的課題に迅速かつ適切に対

処することは難しく、どうしても対症療法だけに終始して、なかなか抜本的対策にまでは至らないのが実情です。だからこそ、縦割りにとらわれずに、総合的・多角的に問題の所在をとらえ、本質的な解決策を立案できる能力を持つNGOの出番！といえます。

幸い、国民会議には、化学汚染の未来世代への影響を憂慮し、抜本的対策の実現を望む、さまざまなジャンルの専門家や、市民科学者、市民の活動家らが、多数結集しています。これらの方々の共同作業によって、国民会議は、さまざまな課題について抜本的対策の提言活動等を重ねてまいりました。この間に行なった政策提言・意見提出（パブコメを除く）は16回以上、シンポジウム・学習会の開催は60回以上にのぼります。まさに、走り続けた10年間でした。

## ●ダイオキシン・環境ホルモン対策は前進したか？

では、この間に、ダイオキシン・環境ホルモン対策は進んだのでしょうか。

ご承知のように、国民会議では、まず、当時対策

### ●政策提言活動

- ・ダイオキシン類緊急対策提言（第1次～第3次、1999～2000）
- ・「ダイオキシン対策基本指針」に対する意見書（1999）
- ・P R T R法案に対する意見書（1999）
- ・「循環型社会基本法」（仮称）の立法提言（2000）
- ・P C B対策に関する提言（J P E N、2000）
- ・土壌汚染対策法案に対する意見書・NGO共同声明（2002）
- ・容器包装リサイクル法の改正提言（2002）
- ・「子ども環境保健法」（仮称）の立法提言（2003）
- ・「E x T E N D 2005」に対する意見書（2004）

の遅れが目立ったダイオキシン対策の提言活動に取り組みました。特別立法の提言（第1次）から、母乳・食品対策（第2次）、素材対策（第3次）の各提言を取りまとめ、内閣官房長官をはじめ、環境庁、厚生省、農水省の各大臣とも意見交換を行い、国会議員にもロビー活動を行いました。まもなくして、政府は、関係閣僚会議を招集して「国を挙げて対策に取り組む」ことを宣言し、「ダイオキシン対策基本指針」を策定しました。国会でも、「ダイオキシン類対策特別措置法」が議員立法で成立しました。不十分な点もありますが、これらによって、日本のダイオキシン対策は大きく前進したと言ってもよいでしょう。

環境ホルモン対策に関しては、フタル酸エステル類について、弁当製造時に使用する手袋、子どものおもちゃ、医療器具などでの使用制限が実現しました。ところがその後、「環境ホルモンは大した問題ではない」という声が大きくなり、この分野の報道がめっきり少なくなってしまうました。環境省も、環境ホルモン物質リストを廃止するなど消極的姿勢に転じたのではとの懸念もありましたが、その後も野生生物や子どもの健康影響などの調査研究を続けています。最近では、10万人の子どもを対象にした、これまでにない規模の疫学調査も計画されています。国民会議では、ニュースレターや学習会等を通じて、環境ホルモン研究の動向を紹介し、問題の重要性を

指摘し続けてきました。中でも、子どもの環境保健問題を最重要課題の一つと位置づけて、特別立法の提言や、ブックレットの刊行、シンポジウム・学習会の開催等の啓発活動を行なってきましたが、こうした取り組みが行政を動かしつつあるように思います。

この他、循環型社会形成推進基本法、PCB廃棄物特別措置法、土壤汚染対策法、アスベスト救済法、化審法改正、廃棄物処理法改正、自動車、建設、食品などの各種リサイクル法の制定・改正など、この10年間に化学物質・廃棄物に関連する多くの法律が制定・改正されました。内容には不十分な点もありますが、対策のスピードアップという面では、行政の姿勢に変化が現れてきています。また、これらの法制定・改正の過程への市民参加も大きく前進しました。現在も、複数の国民会議の会員がこれらの審議会等の委員を務めています。そのことによって、情報公開や意思形成過程の透明化が一層進展するようになりました。もちろん、まだ少数派ではありますが、こうした市民参加の進展が国民の意識向上にも大いに寄与していると思います。

### ●重金属問題の連続学習会にご参加を！

こうした10年間の成果を踏まえて、国民会議では、今年度から重金属の問題にも取り組みたいと考えています。毛髪検査を受けられた方は、水銀や鉛、ヒ

## 10年間の主な活動 2

- ・「アスベスト対策基本法」(仮称)の立法提言(2005)
  - ・「化学物質汚染のない地球を求める東京宣言」署名提出(2005)
  - ・鉛のリスク削減に関する提言(2006)
  - ・化学物質管理のあり方に関する市民からの提案(新化学物質政策NGOフォーラム、2007)
  - ・ダイオキシン類対策特別措置法改正に向けての提言(2007)
  - ・その他、パブコメ意見提出多数
- ストックホルム条約成立に向けた取組
- ・「POPs廃絶日本ネットワーク(JPEN)」を結成し、国際会議でロビー活動を行う(1999~2001)
  - ・国内でシンポジウム・学習会開催
- 環境教育ビデオ「4Rゴミダイエット~ゴミと循環型社会」の制作(2002)
- 調査研究活動
- ・男児出生比率調査(2000)
- 国民会議ブックレットの刊行
- ①「化学汚染から子どもを守る」(2003)

素などの濃度が高いことに驚かれた方も多いのではないでしょうか。重金属問題は古くて新しい問題です。重金属の汚染は大人よりも子ども（胎児を含む）の方が深刻で、環境ホルモンと同様に、子どもの発達への影響が懸念されています。こうした重金属問題をよく理解するために、以下のような連続学習会を企画しています。ぜひご参加下さい。

- ①第1回：3月29日（土）午後1時30分～4時30分  
テーマ：鉛のライフサイクルとレジ袋問題  
講師：酒井伸一京都大学教授  
場所：食糧会館
- ②第2回：4月20日（日）午後（予定）  
テーマ：重金属コントロールに関する国内外の動向  
講師：環境省担当者ほか  
場所：未定
- ③第3回：5月（日時未定）  
テーマ：毛髪検査分析結果報告会  
講師：森脇靖子常任幹事ほか  
場所：未定
- ④第4回：6月（日時未定）  
テーマ：子どもの健康と重金属  
講師・場所：未定
- ⑤第5回：7月（日時未定）  
テーマ：廃棄物処理施設と重金属汚染  
場所・講師：未定

## ●国民会議のこれからは？

このように、この10年間で、国民会議の活動は一定の成果を収め、内外からも高い評価を受けています。それは、全て、会員の皆様の熱い支持に支えられてこそ実現できたことです。言い換えると、会員の皆様のご支援・ご協力がなければ、自主的な組織にすぎない国民会議は、活動を継続することも、存続することさえもできません。その意味で、国民会議のこれからの鍵を握るのは、まさにお一人お一人の会員の意思と行動であると言っても決して過言ではありません。

10年間の精力的な取組みにもかかわらず、アレルギーや発達障害児が増加傾向にあるなど、残念ながら、まだまだ子ども達が安心して生まれ育つことのできる環境の確保には程遠いのが現実です。したがって、今後も国民会議の果たす役割は重要であると思います。しかし、危機の進行の速さを考えると、従来の活動を継続するだけでなく、より一層取組みを強化しなければ間に合わなくなるのではとの懸念をぬぐえません。そのためにも、もっと多くの国民に、国民会議の活動を知ってもらい、趣旨に賛同して活動に参加してもらうこと——つまり会員拡大——が不可欠です。

10年前、158名の呼びかけ人（女性弁護士）と50名の発起人とで創立した国民会議の会員数は、現在約1700名を数えるまでに至っています。しかし、これ

- ②「食品のダイオキシン汚染～ダイオキシンから身を守るために」（2003）
  - ③「知らずに使っていませんか？～家庭用品の有害物質」（2004）
  - ④「公害はなぜ止められなかったか？～予防原則の適用を求めて」（2005）
  - ⑤「知らずに吸っていませんか？～暮らしの中のアスベスト」（2007）
- シンポジウム・学習会の開催（主なもの）
- ・「ダイオキシン緊急提言に向けて」（1998）
  - ・「食品・母乳汚染を考える」（1999）
  - ・ピート・マイヤーズ氏講演会（1999）
  - ・ダイアン・ダマノスキ氏講演会（1999）
  - ・ダイオキシン・シンポジウム in 所沢（1999）
  - ・「P o P s 廃絶のために」（2000）
  - ・「循環型社会基本法の制定に向けて」（2000）
  - ・「安全な医療を目指して」（2001）
  - ・「循環型社会とプラスチックごみ」（2001）

ではまだ各界に強い影響力を発揮することはできません。欧米では何十万～何百人規模のNGOもあり、絶大な影響力を行使しています。しかし、日本のNGOは小規模なものが多く、1万人を超えるNGOでさえごく少数です。国民会議が各界への影響力を増大させ、提言の内容を実現するためには、少なくとも1万人を超えるNGOへと成長を遂げることが不可欠だと思います。そうすれば、財政基盤も安定し、スタッフを増員して、活動範囲を大幅に拡大することが可能となります。

### ●会員1万人を目標とする拡大キャンペーンにぜひご参加下さい！

そこで、10周年を機に、会員1万人を目標として会員拡大のキャンペーンを開始することを提案します。まず、今年度は倍増の3000人を目指したいと思います。会員の皆様のお一人がお一人の会員を増やしていただければ、すぐに達成できる数字です！！

国民会議には、「日本の良心」と呼べる方々が多数集まっています。さらに日本中の良心を国民会議に結集しようではありませんか。皆様の親族、知人、友人に、「物言えぬ野生生物と未来世代の子どもたちのために、ぜひ国民会議の会員となって、ご一緒に声を上げていきましょう！」と働きかけてみて下さい。きっと、その熱意が伝わると思います。

また、国民会議では近く、このキャンペーンを推

進するためのプロジェクトチームを発足させる予定です。そのメンバーを広く募集しております！！メールを通じての参加も可能ですので、遠方の方でも、協力しても良いという方はどなたでも事務局までお申し出下さい。

主権者として、自らが政策のあり様を示し、その実現のために粘り強く働きかける——そんな国民が増大することによってはじめて、日本の環境政策の大いなる進展が可能となるのではないのでしょうか。皆様の主体的なご支援、ご協力を願っております。

#### 10年間の主な活動 4

- ・「ポール・コネット氏を囲んで」(2001)
- ・「土壌汚染対策法はこれでよいのか!？」(2002)
- ・「循環型社会における廃棄物処理とダイオキシン対策」(2003)
- ・パール・ロザンダー氏講演会(2003)
- ・「塩ビとフタル酸エステル of 昨今」(2004)
- ・岡山市地域セミナー(テーマ:子ども環境保健問題、2004)
- ・佐賀市地域セミナー(同上、2005)
- ・「日本のお米は大丈夫?～米のカドミウム汚染」(2005)
- ・「今、アスベストの何が問題か～アスベストのない社会をめざして～」(2005)
- ・新・子どもプロジェクト連続セミナー(全5回開催)(2006～2007)
- ・「プラスチックごみ中継基地の問題点」(2006)
- ・ダイオキシン国際NGOフォーラム(2日間開催)(2007)
- HCWH『医療廃棄物の非焼却処理技術』の翻訳、ホームページ掲載(2006)
- ニュースレターの発行(年6回)

# 名称の見直しについて

国民会議常任幹事 佐藤 泉

当国民会議は1998年、生態系及び人類の生殖異変の原因が、環境ホルモン汚染やダイオキシン汚染にあることを危惧し、安全性への配慮を欠いたまま大量に化学物質が使われている現代社会に警告を発するとともに、政策提言を行うことを目的として、発足しました。158名もの女性弁護士が発足を呼びかけた結果、多くの学識経験者、ジャーナリスト、医師、市民等の賛同を得て、現在の会員数は1692人となっています。そして、発足以来、多くの政策提言や法改正に対する意見を表明するとともに、シンポジウムやセミナーの開催、ブックレットの発行など活発な活動を行ってきました。

現在は、ダイオキシン委員会、広報委員会、食品問題プロジェクトチーム、子どもプロジェクトチーム、CSプロジェクトチーム、金属問題プロジェクトチームなどの分科会に分かれ、それぞれの専門分野において、研究及び意見表明をしています。このことは、社会及び国民会議の会員の関心が、ダイオキシン及び環境ホルモンよりも広がりを持ち、活動が活発化していることを示していると思います。

このようななかで、当国民会議の名称がダイオキシン及び環境ホルモン問題に限定して活動しているような印象を持たれる可能性があるとして、名称の改正を希望する声があります。確かに、現在の活動内容はより広範であること、さらに今後新たな会員を募り、より活動範囲が広がっていく可能性が高いことを考えると、名称の変更にはそれなりの理由があると思われま

す。一方で、当国民会議の発足時の危機感が、ダイオキシン・環境ホルモンの問題であったこと、また現在でもダイオキシン・環境ホルモンの問題は解決していないばかりではなく、かえって深刻化していると思われること、発足時の理念を希釈化する危険があることなどを考えると、現在の名称を大切にしつつ活動範囲を広げるという考え方もあると思います。

名称の問題は、当国民会議の存在意義及び今後の活動方針や社会的認知度の向上という観点からも極めて大事な問題です。そこで、会員の皆様から多様な意見を頂き、これを十分に議論した上で進めたいと思います。名称の変更をするべきか、またどのような名称変更が望ましいか等について、ご意見をお寄せ下さい。

# 世界とともに、低炭素社会への道に踏み出そう!

気候ネットワーク代表 浅岡 美恵

## 京都議定書の10年

1997年12月に京都議定書が誕生してから10年が経過し、その第1約束期間の開始年である2008年を迎えた。昨年、ノーベル平和賞を受賞したIPCC（気候変動政府間パネル）は1990年の第1次評価報告書で既に、気候を生態系に危険を及ぼさないレベルで安定化させるためには、今世紀半ばまでに世界の温室効果ガスの排出量を半減させなければならないことを警告していた。京都議定書は1990年の先進国の排出量を5%削減することを各国に割り振ったものであったから、ほんの小さな一歩に過ぎなかった。それでも、ブッシュ政権は2001年に京都議定書交渉から離脱し、日本やカナダなどは京都議定書を批准したものの、森林吸収源を目標達成に過大にカウントさせることで実質的に目標の再交渉をさせていた。2005年2月、京都議定書はようやく発効したのだったが、日本経団連などは今日に至るも、京都議定書は欠陥議定書と宣伝している。欠陥とする理由は、米国が離脱したこと、中国など途上国が削減義務を負っていないこと、基準年が1990年であるため、1970年代に省エネに取り組み、省エネ世界1である日本には不公平とするものである。いずれも、日本にとって、総量での削減目標は厳しすぎるということのようだ。

しかし、総量での削減目標でなく、効率目標によるとするなら、排出削減ではなく増加も容認することになる。一人当たり排出量が桁違いの先進国と途上国の実情に照らせば、まず先進国が先に削減することで合意された京都議定書の考え方は公平であったろう。日本は決して乾いた雑巾ではなく削減の余地は十分にあり、そうした省エネに取り組むことこそ、長期的な日本経済の発展の原動力であるが、

過去の成績をいうばかりでいると、現に世界で最もエネルギー効率のいい国とはいえなくなってしまっている。厳しい目標こそが、技術開発を促し、国際競争にも貢献することは、まさに70年代の自動車の排ガス規制の歴史が物語っている。

メディアは「ポスト京都議定書」との表現をよく使い、あたかも、2012年で京都議定書は当然に終了するかのようの説明するが、これは間違いである。そもそも、京都議定書は2008年から2012年までを第1約束期間とし、その後も第2、第3約束期間と継続することを前提として採択された。その第2約束期間、即ち、2013年以降の先進国の目標についての交渉が、京都議定書のもとに特別作業部会（AWG）が設置されて交渉を開始していた。2007年12月にインドネシア・バリ島で開催された気候変動枠組み条約第13回締約国会議（COP13）と京都議定書第3回締約国会議（COPMOP3）で、米国と中国など主要途上国も含む次期目標を2009年末までに合意することとし、条約のもとにも特別作業部会が設置され、交渉を開始することとなった。同時に、京都議定書のもとでのAWGでは、さらに進めて、今後10～15年の間に世界の排出のピークを迎え、2050年には2000年比で半減よりもはるかに大きな削減が必要であり、2020年には先進国全体で90年比25～40%の削減が必要とのIPCCの警告が明記された。バリ会合での合意文書に数字が入らなかったとの報道が広く行われているが、政府の誤った広報によるものである。

## 深刻な温暖化の影響

これらの記載はIPCCが掲げる最も低いレベルでの安定化のために必要な数字として記載されているが、このような削減を実行しても、工業化の前か

ら2.0~2.8℃の気温上昇が起こると予測されているレベルであることを忘れてはならない。2000年で工業化の前から既に0.74℃上昇している。つまり、かなり大胆に削減を実行しても、相当の気温上昇は避けられないところまで来ている。100年に1℃の気温上昇は地理的に150km南に移動するに等しい。生態系の対応力や異常気象の増加などは2℃の気温上昇が危険ラインとされている。これに対し、ブッシュ政権や日本の経済界は4℃もの気温上昇を前提としており、世界のNGOは「4℃クラブ」と呼んでいる。

京都議定書採択の頃は、温暖化の脅威をそれほど実感していない人が少なくなかったのではないか。しかし、その後の10年で観測上「最も暑い年」の記録が次々と塗り替えられ、ハリケーンカトリーナのように深刻な被害をもたらした異常気象が世界各地で頻発するなど、「気候がおかしい」と誰もが気がつく程、温暖化の脅威が現実のものとなった。IPCCにノーベル平和賞が贈られたように、「気候安全保障」との言葉も生まれ、世界の政治のトピックの一つとしてG8の主要テーマになっている。米国とともに京都議定書を批准してこなかったオーストラリアのハワード政権からラッド政権に交代し、米国の議会が両院ともに民主党が多数を占めたのも、温暖化問題がその一因である。次期大統領候補者は党を問わず大規模排出事業所ごとに排出上限枠を設けた国内排出量取引を提案するなど、温暖化問題への積極政策を掲げている。昨年のバリでのCOP13はこうした背景のもとで、ブッシュ政権も含め、どの国も温暖化に取り組むとの流れが生まれていることを印象づけた。世界は科学の警告を受け止め、低炭素社会に向けて動き出したといえるだろう。

### バリ会議でのドラマと取り残される日本

こうした世界の明確な動きに大きく遅れをとっているのが日本である。日本経団連を中心に産業界は効率目標による自主的取組の構図を継続させることを至上命題としてきた。事業所別の排出にキャップをかぶせることはもとより、このようなC&T型排出量取引につながる国別総量削減目標の設定を拒み、日本の温暖化政策を束縛し、次期枠組み交渉においても「京都議定書キラー」と目されてきた。京都議定書の精神を尊重しない日本に世界から疑問の声があがり、NGOは「化石賞」を与えてきた。

バリ会議の最終日に、日本の将来を示唆する二つの大きなドラマがあった。主役は米国ブッシュ政権とオーストラリアラッド政権、脇役は日本である。ブッシュ政権は、最終日の未明に経団連自主行動計画さながらの提案を出して交渉を混乱させた揚げ句、最後の場面で途上国にも先進国と同じ責任条項を求め、途上国から厳しい批判を受けた。日本はアメリカを交渉の場からウオークアウトさせないためには米国の主張を容れるべきとの態度だったが、世界からの批判の前に、あっさりとそれまでの主張を撤回した。この米国の反応に、一瞬、会議場は時間が止まったようだったが、次いで、米国代表団に大きな拍手が送られた。日本がブッシュ政権に取り残された瞬間だった。

もう一つのドラマは、先進国の2020年の目標の方向をめぐってである。これまで、米国とともに京都議定書の抵抗勢力となってきたオーストラリアは、バリではこれまでと全く異なるオーストラリアであり、バリ会合の牽引役を担った。最終場面でも、カナダ、ロシアとともにIPCCが掲げる3つの数字を盛り込んだ合意を支持し、先進国の目標に明確な方向性が盛り込まれた。

残念なことに、日本だけは終始、沈黙したままだった。その場では反対もしなかったが、国内向け政府広報は京都議定書のもとでのAWGの合意について一言も言及せず、帰国するや日本は賛同していないとの態度すらとった。経団連や経済産業省が反対し続けているからである。福田首相は1月のダボス会議で、経団連の主張に引きずられたセクター別効率目標の積み上げによる総量目標という奇妙な提案をした。これでは、G8サミットでの合意も得られないだろう。すべての癌は国内にある。2012年までの6%削減目標達成計画の見直し作業は、経団連自主行動計画の継続を最大命題とする経済界の主張を容れて、結局、新しい政策はほとんど導入されていない。自主的取組と京都メカニズムのクレジットを海外から購入してともかく第1約束期間の目標は達成するとするものだが、長期的に低炭素社会に向かうための新たな社会づくりの視点が欠けている。世界が低炭素社会に動き出した今、日本の進路も舵を切るべき時である。2009年にかけて、国内、国際交渉が国内政治の重要課題となっていくだろう。

# 「2008年G8サミットNGOフォーラム」の試み

中間法人環境パートナーシップ会議 理事・事務局長／

2008年G8サミットNGOフォーラム環境ユニット事務局 星野 智子

“市民に開かれたサミットを”をスローガンに、昨年1月末「2008年G8サミットNGOフォーラム」(以下NGOフォーラム)が誕生した。今夏の北海道・洞爺湖サミット(以下G8)に向けて、地球規模の課題解決のために、G8諸国がサミットで適切な議論を行うように求めるために発足したNGOの連合体である。構成団体には、NPO法人日本国際ボランティアセンター(JVC)、NPO法人国際協力NGOセンター(JANIC)、(財)世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)、(社)シャンティ国際ボランティア会、NPO法人環境エネルギー政策研究所、ピースボート(以上世話人の所属団体)などが含まれ、長く各所でNGO活動に従事してきた人々の知見と経験が結集されていると言える。(代表はJVC特別顧問の星野昌子氏)

上記団体のほか、政策提言やキャンペーン活動などを行っている100を超えるNGOで構成され、政府とは違った視点・立場で、途上国の貧困と開発、保健、教育、気候変動や生物多様性などの環境問題、軍縮や平和構築、人権問題に取り組み、現在活発に活動を展開している。G8サミットに向けて分野を越えて集まってネットワークを作り、政府とは“対話型”の関係を尊重しながら、具体的な政策提案を行っている。

NGOフォーラムは現在、主に以下の活動を行っている。

- ◆G8諸国や世界各国の市民社会と連携し、G8諸国政府に対して要請・提言
- ◆サミット開催のあり方など、サミット議長国である日本政府に対しての提言
- ◆貧困・開発、環境、平和、人権問題とそれぞれの政策・構造的背景についての情報の普及

◆メディアへの働きかけを含むパブリック・アドボカシー

◆サミット開催期間中に世界の市民社会との対話や各種イベント

また、フォーラム内に課題別に「環境」「貧困・開発」「人権・平和」の“ユニット”が設けられている。3つのユニットが訴えている内容について、ここで紹介する。

## ●環境問題

環境ユニットではG8の前に開催される環境大臣会合(5月神戸)において「気候変動」「生物多様性」「3R」の3点が主要課題として取り上げられる予定ということを受けて、その3つに焦点を絞って、提言をまとめている。

◇「気候変動問題」：異常気象をもたらし、洪水・干ばつの頻発、水不足の深刻化、熱波や感染症などによる健康被害など、人類の生活基盤を脅かす地球規模の脅威である気候変動問題に対処するには、世界経済・社会システム自体のあり方を問い直さなければならず、気温上昇幅は工業化以前のレベルから2℃未満に抑えなければならないと訴えている。

◇「生物多様性問題」：食料や水の提供、木材、薬品、燃料、大気調節など私たちは“生態系サービス”と呼ばれる多くの“恵み”を自然から受けており、この生態系サービスを生み出す基盤である“生物多様性”の保全は、私たちの人間社会に欠かすことのできないものである。自然資源の過剰消費国でもあるG8諸国は、生物多様性問題への予防原則に基づいて生物多様性の保全を進めていくという政策決定を行い、世界に向けて宣言するべきである。

◇「3Rイニシアティブ」：04年のG8で日米が共

同提案した“3Rイニシアティブ”の中で挙げられた、“物品等の国際流通に対する障壁の低減”については、有害廃棄物の途上国への輸出の道を開くものとして、注意する必要がある。そのため、国内処理原則を実現と環境正義（環境及び人権への配慮）を最優先させることなどを提言している。

## ●貧困・開発問題

貧困・開発ユニットが取り上げる問題領域は、「政府開発援助（ODA）」「革新的資金創出メカニズム」 「貿易・投資」 「保健・医療」 「基礎教育・児童労働」 「ジェンダー平等と女性のエンパワーメント」 「気候変動と貧困問題」 である。ミレニアム開発目標（MDGs）を目標の2015年までに確実に達成するためにも、G8諸国は、貧困・開発の分野で問題を解決するための明確な意思表示を行うとともに、過去のG8で約束した政策を実行に移さなければならないと訴えている。

## ●人権・平和問題

「世界人権宣言」の採択60周年にあたる2008年、非暴力と対話、人権と人間の安全保障を実現することが国際社会の緊急課題であるとして、「核軍縮・不拡散」 「通常兵器の軍縮」 「紛争予防・平和構築」 「反「テロ」政策」 「先住民族」 「ジェンダー平等と人権」 「グローバル経済と人権」 などについて提言を行っている。特にアフリカ地域での武器移転や人権機関の強化、他の問題とクロスする課題解決策としてNGO・ボランティア活動を支える基盤の強化やジェンダー平等、関連する国内・国際的制度改革および教育の普及を求めている。

## ●ユースの動き

NGOフォーラム発足の同時期からユースでの動きも活発に進んでおり、今年6月にはユースサミットを東京で開催、5月横浜でのアフリカ開発会議でもユースの動きが出始めている。1997年の京都会議（COP3）、2002年ヨハネスブルグサミット、2003年世界水フォーラムなどでアクションを起こした、またはそれを契機に環境活動を始めた若者が、全国でネットワークし、知見を深め、地球環境問題を自分たちの問題としてとらえて、さまざまなかたちで

動いている。活動がより有意義に機能するよう、連携・支援のしくみなど考えていきたい。

## ●広く、分かりやすく、伝えること

提言活動は積極的に行われ、政府に対しての申入れや国際的なNGOとの連携も広がりつつある。ただ、一般の人に向けて、わかりやすい内容か、参加しやすい活動か、という点についてはまだ十分ではないと言わざるを得ない。

G8自体があまり身近でないことであるのに加え、地球規模の問題と身近な社会問題（環境だけでなく、経済や人権、開発の問題）がつながっているという意識をより多くの人が持つにはいろいろな仕掛け・しくみが必要だと思われる。

## ●これからの活動

G8本番は7月7～9日に北海道洞爺湖町で開催されるが、その前に各地で閣僚級会合が予定されている。環境分野では3月14～16日に気候変動とエネルギーに関する閣僚級会合、5月には神戸で環境大臣会合が予定されている。5月には横浜でアフリカ開発会議（TICADIV）が開かれる。G8諸国だけではなく、温室効果ガス排出国、アフリカ諸国、BRICsなどから要人が招かれるが、NGOもこれらの会合時期に併せ、NGO専門家会合や、国際シンポジウムを予定している。サミットに先駆けてCivil G8と呼ばれる政府と各国から招かれるNGOの対話の機会も予定されており、北海道ではサミット開催と同時期に「オルタナティブ・サミット」と称して、NGO・市民によるさまざまなイベントが札幌を中心に予定されている。

世界で深刻化する課題をG8や先進国のリーダーだけで決めるのではなく、“市民に開かれたサミット”を求めて7月まで、全力疾走になりそうだ。この経験によって、NGO同士の連携によって相乗効果とより強いインパクトを生み出すこと、NGOが政府と建設的に対話すること、わかりやすく市民に伝えることなど、多くの成果を得ることができると期待している。

詳しくは、<http://www.g8ngoforum.org/>をご覧ください。

# ～松煙、柿渋、ニカワ、自然系塗料体験記～ 日本最古の官道に蘇る防水、防腐の技術とは

国民会議常任幹事 水口 哲

家具、家屋には、様々な化学合成の塗料、防水剤、防腐剤が使われている。なかには、シックハウスやアレルギー、癌の原因になるものもあるといわれている。一方、松煙、柿渋、ニカワなどの自然素材を用いた防水・防腐効果のある塗料も、ほんの半世紀ほど前には盛んに使われていた。それらは、シックハウスや発がん性と無縁だった。しかも漆と違い、値段も安く、使い方も難しくない。近年、古民家再生や環境のブームに乗って、その価値が再認識され始めた。そうした自然素材に学ぶワークショップに参加したので、その模様を紹介する。



ニカワをもつ柴田幸雄氏

## 木材が呼吸できる塗料

山吹色の西日が、床の間を照らす。晩秋の微風が、縁側から客間を抜ける。この風は、播磨灘から大阪湾を渡り、金剛山地を越えて、隣の奈良盆地に入る。大阪駅から電車で90分ほどの大阪府南河内郡太子町にある旧山本家住宅。日本最古の官道“竹内街道”沿いにある。この道は、推古天皇や聖徳太子が、そして空海が、松尾芭蕉が歩いた道である。街道沿いに、江戸期の民家が100メートルほど続く。そのうちの軒で、ワークショップが行われた。

昨年11月20日、古民家再生を業とする建築家、工務店店主など20名余りが集まった「拭き漆と柿渋のワークショップ」である。古民家再生が静かなブームになるなか、木材の塗装、防水、防腐が課題になっている。古材の呼吸を止める化学塗料は使えない。といって、昔のように、囲炉裏の火で24時間燻すわけにもいかない。木の息を止めず、しかも防水、防腐効果があるのが、柿渋など自然素材の塗料といわれている。独学で、伝統的な自然系塗料を習得し、今ではマンション内部の塗装まで手がけるという塗

師の柴田幸雄さんに学ぶのが目的であった。

作務衣のように袖を絞った墨色の羽織を着た柴田氏が現れる。60歳前後だろうか。床の間を背にし、和机に鉛色の棒や大瓶を並べだす。瓶には、旧字体でそれぞれ「柿渋」「松煙」「亜麻仁油」「荏油（エゴマ）」などと書かれたラベルが貼られている。それぞれ、焦げ茶色、墨色、亜麻色、胡麻色である。

柴田さんが、ひとつひとつ説明する。鉛色の棒は、ニカワだった。馬や豚の皮と骨の間にあるゼラチンを煮詰めたもので、接着剤として長い間、使われてきた。断面は1センチ角、長さは40センチほど。「これを5、6本、水の入ったバケツに入れて1日置く。どろどろに解けて、木工ボンドより強力な接着剤になるんや」。昔の家具は、ニカワや米糊で、接着したと付け加える。現在は、ほとんどが中国産だという。

## 柿渋でシックハウスが直った

「松煙」は、松の根を燃やしてつくった煤である。これをニカワ5本と一緒に、バケツ一杯の水に入れて、30倍の濃度に薄める。この薄墨色の液体に油を

混ぜた塗料が、奈良、平安期の寺院の古代色となったと柴田さんが言う。油は、菜種油、亜麻仁（あまに）油、桐油、荏油（えごま）を使う。後ろに並べたものほど、高価になる。戦国の武将、斎藤道三の振り出しは、油屋だった。ここまでの説明が一段落すると、参加者各人に、縦横30センチ、厚さ3センチほどの杉板が渡される。薄墨に菜種油を混ぜたものを刷毛で板に塗る、下塗りである。

乾くまでの間に、今度は、柿渋の説明がある。未熟の青い渋柿の果実を潰し、圧縮して出来た液を発酵させて作る。防水・防腐効果があるため、板塀や柱などの建築用の塗料として使われた。和紙に塗って、和傘、渋団扇、紙衣が作られた。戦後、化学製品の普及で、その利用が激減する。それでも絶滅しなかったのは、「酒袋など醸造用搾り袋や清酒製造における清澄剤として使われ続けた」（今井敬潤、『柿渋』）からである。酒どころの京都、大阪に、柿渋屋が残った理由は、そこにある。京都生まれの柴田さんが、自然素材の塗師になった経緯も聞く。「もともと、古い文化に関心があった。それに、嫁さんが食べ物屋をやりたい、と言う。分かった、俺が作ったわ。そこで、木材や柿渋、松煙など材料だけ買った」。当時、柿渋などの自然素材はペンキより安かつ

たという。しかし、大工仲間の誰も使い方が分からない。そこで、国会図書館にこもって文献を渉猟する。ところが、「余りに日常的な技術だったので、文献には詳しくは書いていなかった」。試行錯誤の日々が続く。「10年近くたってようやく使えるようになった」。

今では、シックハウスに苦しむ客を中心に注文も増えてきた。マンションのビニールクロスを剥ぐ。和紙を貼って柿渋を塗る。「この程度の簡易な改修でも、空気が変わり、病気が治った、というお客さんがおる」。それで、マンション一棟丸ごと、内装を塗りなおしたこともあると語る。

先ほどの、下塗りが乾いたので、今度は柿渋を塗る。発酵臭がする。が、きつくはない。1回、2回と塗る。薄墨地に、一瞬柿色が浮かび上がり、墨に沈んだ。時間が経ち、陽が当たると熟れた柿色に輝くという。「ペンキは、塗った時が頂点だが、柿渋は時間が経つほど風合いが出る」。

「エコ住宅の建築家は、防水性塗料はオスモ社（ドイツ）のを使う人が多い。でも、日本人がもともと使ってきた柿渋など、ええもんをもっと使ってほしいな」。柿渋を一口、飲み干して呷いた。高血圧に効くという。



旧山本家住宅の前景

## ◎重金属問題連続セミナー① 「鉛のライフサイクルとレジ袋問題」のご案内

中国製玩具などから高濃度の鉛が見つかったとの報道が相次いでいます。鉛は昔から毒性の強い物質として知られており、とくに発達過程にある子どもたちには脳神経への影響をもたらすなど、重大な問題です。

この鉛など有害な重金属の調査研究を長年行われてきた京都大学環境保全センター教授の酒井伸一先生は、京都市内で販売、使用されている色付きレジ袋を調べ、大変高濃度の鉛を見つけました。一部の自治体では指定ゴミ袋を取りやめるところも出てきています。

重金属問題連続セミナーの第1回目は、この鉛問題についてとりあげたいと思います。

日時：3月29日（土曜）1:30～4:30 開場1:00

スケジュール：1:00 開場（受付開始）

1:30～1:40 主催者挨拶

1:40～3:10 講演 酒井伸一氏（京都大学環境保全センター教授）

3:25～4:25 質疑応答とディスカッション

参加費：一般1000円、会員500円

会場：食糧会館 Tel.03-3222-9621 東京都千代田区麹町3-3-6

最寄り駅 東京メトロ：有楽町線「麹町駅」1番出口徒歩1分

半蔵門線「半蔵門駅」3番出口 徒歩5分

JR中央線「四ツ谷駅」麹町口 徒歩10分

定員：63名（事前にメール又はファクスでお申し込みください）

## ◎活動報告（07/12～08/02）

12月19日 化学物質過敏症プロジェクト会議

1月10日 常任幹事会

1月17日 化学物質過敏症プロジェクト会議

1月21日 ダイオキシン委員会

1月23日 食品プロジェクト会議

2月2日 日本科学者会議・日本環境学会主催「食品汚染シンポジウム」（国民会議後援）に中下事務局長、藤原常任幹事が報告者として参加。

2月14日 子どもの疫学調査に関する環境省との懇談会。詳しくは次号報告予定

常任幹事会

2月27日 化学物質過敏症プロジェクト会議

2月28日 食品プロジェクト会議

## 編集後記

広報委員会委員長 佐和洋亮

### この10年

この国民会議ができて10年。その間、関係機関への提言やシンポジウム、ブックレットの出版、そしてこの「ニュース」の継続的な発行など、活動を続けてきました。そして、時の流れで、会の名称変更も話題に上っています。

この間、世の中は目まぐるしく変わりました。環境問題では、地球温暖化がクローズアップ。PCやケイタイは生活上不可欠なものに。しかし、二酸化炭素などの排出削減の取り組みは歯がゆいものがあり、また、PCなどによる電磁波問題は全く検証されていません。

そんな中で、気になった話題が2つあります。

〈あさがお〉

少なからず驚いた私の身の回りの話です。

若い男性同僚が小用した後、便座が下ろしたままに。はじめは気にもしなかったのですが、それが続くのでもしやと思ひ聞いてみました。「もしかして、座ってオシッコをしているの？」すると彼は、さも当然のような顔をして、「その方が便利です。外でする時は立ってすることもありますが……」。（そういえば、他の若者の時も、便座が下りたままだった。）

この話を知り合いの大学の先生に話したところ、彼も思い当たる節があると言う。「この頃、トイレで男子生徒が大の方によく入ると思っていた。それで判った」。さて、皆さんの周りではどうでしょうか。

ワニや巻貝のインボセックス、男子の精子の減少がいわれていました。現実に、それがこのような形で現れているのでしょ

か。

何十年後には、男子トイレからあさがおが消えているかも。でも、私は、断じて、立ってします。昔からこんな川柳があるではありませんか。「急ぐとも 心静かに手を添えて 外にこぼすな 松茸の露」。

〈冷凍餃子〉

このところの連日の報道。このことから色々な問題が浮びます。その背景は、手軽な低料金の食事。

共稼ぎなどで時間に余裕がない事情もあるでしょうが、外食市場は24兆円、中食（惣菜、弁当などを買って帰り自宅でする食事）市場は6兆円、合計30兆円規模の市場だそうです。

食は、水や空気と同じく生存に必要な不可欠なものであるところ、それが商品になったために、利潤追求が第一になります。

しかし、食べることは自分や家族の健康に直結しているので、どんな材料がどんな行程で作られているのかを知ることは、食をする側の責任であるともいえます。やはり、家庭で材料から作る事が一番ですね。勿論、社会的責任としては、有害な食材が店頭にはばないように法律による十分な規制が必要です。しかし、食品安全基本法は、国や地方公共団体は食品の安全性の確保について十分な施策を策定しそれを実施する責務を有する、と定めながら、具体的な施策が非常に不十分です。消費者に店頭で「中国産の表示があるかどうか」を選ばせているだけでは、政策としては無策としかいえないのではないのでしょうか。

（参照文献：「崩食と放食」生活人新書/NHK出版。「食品の安全と企業倫理」神山美智子著/八潮社）

ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議 提言と実行

ニュースレター 第50号

2008年2月発行

### 発行所

ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議 事務局

〒160-0004

東京都新宿区四谷1-21

戸田ビル4階

TEL 03-5368-2735

FAX 03-5368-2736

郵便振替 00170-1-56642

ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議

編集協力・レイアウト

（有）総合工房キャップ

\* 国民会議事務局のE-mailアドレスは、kokumin-kaigi@syd.odn.ne.jpです。

HPは、<http://www.kokumin-kaigi.org>